



平成22年度 長和町当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	22年度	21年度	比較増減	増減率
1 一般会計	5,200,000 (対年前年比 2.0%)	5,100,000	100,000	2.0
2 国民健康保険会計	733,200	730,400	2,800	0.4
3 国保歯科診療所会計	34,200	27,000	7,200	26.7
4 老人保健会計	130	27,900	△ 27,770	△ 99.5
5 後期高齢者医療会計	67,400	68,200	△ 800	△ 1.2
6 介護保険会計	917,300	797,800	119,500	15.0
7 同住資金等貸付会計	4,070	4,300	△ 230	△ 5.3
8 水道会計	521,000	170,000	351,000	206.5
9 特環下水道事業会計	667,000	590,000	77,000	13.1
10 簡易排水施設会計	11,700	11,400	300	2.6
11 観光施設事業会計	135,000	126,000	9,000	7.1
特別会計小計	3,091,000 (対年前年比 21.1%)	2,553,000	538,000	21.1
総合計	8,291,000 (対年前年比 8.3%)	7,653,000	638,000	8.3

平成22年度長和町一般会計予算

1 概要

平成22年度長和町一般会計当初予算案を総額52億円とし、前年度当初予算51億円から1億円（前年対比102.0%）の増額としました。

なお、和田及び美ヶ原高原郷簡易水道の老朽化に伴い統合改良していくために要する水道特別会計への繰出金を1億1150万円（過疎債）、姫木鷹山下水道統合事業に伴い下水道会計へ繰り出す5千万円を予算化し、加えて、平成22年度は、子ども手当に要する経費9千万円を計上していることを鑑みると、実質予算額は50億円ほどで、前年度より1億円の減額予算となっています。

さて、わが国の景気は、持ち直しているが高い失業率が示すよう雇用環境の一層の悪化や円高、デフレによる景気抑制圧力の拡大により、先行きの不安感を増大させている状況にあるうえ、中長期的には、日本社会は人口減少と超高齢化が同時に進行するという人類史上例のない事態を迎えています。

このような歴史的転換点において、当町は、平成22年10月1日に町村合併をしてから5年目に向かいます。この間、協働の精神の基、町民の融和や一体感の醸成に心がけ基礎体力づくりを進めてきました。平成22年度の予算編成にあたっては、当年を結節点と捉え、「未来のために、次なるテーマは『輝く長和町の生活圏の基礎づくり』」を基本方針とし、「人口増加対策」「子育て支援」「経済危機対策」に力を注いだ予算案としました。なお、平成21年8月の総選挙において政権交代が行われるなど国政の劇的な変化に象徴されるよう、地方交付税をはじめとする従来の予算編成の仕組みとともに、予算の骨格そのものが大きく変わる可能性もあることから、地方財政への影響は避けがたく、今から覚悟を決めて持続可能な行財政構造を構築する必要があります。

歳入は、個人所得や法人収益の減少や固定資産税の償却資産の経年減価の進行により町税全般で前年度比0.7%の減少となりました。町の歳入の半分ほどを占める地方交付税のうち普通交付税は、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方ニーズに適切に応えるられるよう、前年度に比し、地方交付税総額で6.8%の増額が示されましたが、基準財政需要額の公債費の減少などの減額要素を相殺して、前年度より2.1%増の23億8千万円を計上しました。

町債は、消防小型動力ポンプ及び水道事業への繰出金に伴う過疎債、まちづくり交付金事業や合併特例交付金事業へ充当する合併特例債、地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策の発行を計画しています。

なお、基金からの繰入金は、前年度の2億4千万円より1億円減少とする1億4千万円（財政調整基金）を見込みました。

歳出は、「人口増加対策」として町営住宅の建設及び定住促進家賃補助、「子育て支援」の更なる充実を目指し、子ども手当、不妊治療補助、妊婦・乳児一般健診、18歳までの福祉医療給付の継続、園児の健やかな成長のため加配及び支援保育士等の雇用の拡充、高校通学補助事業の手続きの簡素化と充実など教育への支援体制の強化をはかる予算も盛り込みました。「緊急経済対策」では、長引く景気低迷打開策として、雇用対策の一環として緊急就労支援事業、県の緊急雇用創出事業やふるさと雇用創生特別事業を取り組み予算化をはかるとともに、町内事業者へ経営の安定化を促進するため融資あっせん等や農業者への助成を増強しました。

また、長久保青原線改良事業、古町滝の沢線道路改良事業、観光案内看板統一事業、町民手づくり事業、まちづくり対策費、地域いきいき券の補助、新町一体感醸成基金造成、住宅用太陽光発電システム設置補助などの継続事業、庁舎基本計画策定、生ごみ堆肥化施設の研究費、大門基幹集落センター建築工事設計、獣害防止柵などを新たに計上しました。

2 歳入

(1) 町税 7億2888万7千円（前年度 7億3370万3千円：△481万6千円・・0.7%の減）

町民税では、個人及び法人とも所得、収益の減少により、合わせて2億4028万1千円と前年度に対し121万9千円の減収。固定資産税では、償却資産の経年減価進行に伴い4億2290万円と前年度に対し160万円の減収となりました。

また、たばこ税についても前年度より134万円の減の3446万円を見込み、町税全体で前年比0.7%減となりました。先行き不安な景気低迷のおり、収納率の低下が懸念されますので万全な納税対策を講じていきます。

(前年度)

(2) 地方譲与税	6172万1千円	(8142万円：1969万9千円・・24.2%の減)
(3) 利子割交付金	203万円	(329万円：126万円・・38.3%の減)
(4) 配当割交付金	56万円	(97万円：41万円・・42.3%の減)
(5) 株式等譲渡所得割交付金	27万円	(107万円：80万円・・74.8%の減)
(6) 地方消費税交付金	4470万円	(5442万円：972万円・・17.9%の減)
(7) 自動車取得税交付金	1540万円	(2369万円：829万円・・35.0%の減)
(8) 地方特例交付金	867万1千円	(504万1千円：363万円・・72.0%の増)
(10) 交通安全対策特別交付金	157万5千円	(175万円：17万5千円・・10.0%の減)

※ (2)から(8)及び(10)の歳入科目は、21年度見込み額等に基づき算定しました。このうち、地方特例交付金を除く各交付金は、大幅な落ち込みが予想されるため前年度を大きく下回る予算となりました。

なお、国において軽油取引税及び自動車取得税に係る現行の10年間の暫定税率は廃止した上で、当分の間、現在の税率水準を維持することになりました。

(9) 地方交付税 25億3千万円（前年度 24億8千万円：5千万円・・2.0%の増）

普通交付税については、平成21年度に創設された「地域雇用創出推進費」を廃止した上で新たに「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されたこと、引き続き、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方と都市の共生の考えの下に「地方再生対策費」が交付税措置されたことにより、地方交付税総額で6.8%の増額が示されましたが、当町における公債費の減少などの減額要素を相殺して、前年度より5千万円（2.1%）の増の23億8千万円を計上しました。

また、特別交付税も過去の状況を踏まえ前年度と同額の1億5千万円とし、地方交付税総額で前年度より5千万円（2.0%）増の25億3千万円を見込みました。

(11) 分担金及び負担金 5049万9千円（前年度 5553万6千円：503万7千円・・9.1%の減）

保育料負担金（2498万6千円）、ケーブルテレビ関係負担金（225万円）、老人福祉施設入所負担金（554万5千円）、配食サービス負担金（840万円）などで、前年度より503万7千円の減となりました。

子育ての新たな支援策である保育料の軽減措置、配食サービス負担金の減などにより減額となっています。

(12) 使用料及び手数料 1億7335万2千円（前年度 1億7330万7千円：4万5千円・・0.0%）

ケーブルテレビ使用料（8641万3千円）、公営住宅使用料（3154万7千円）、戸籍住民基本台帳手数料（372万円）、居宅介護予防支援手数料（247万2千円）、ごみ処理手数料（997万7千円）、黒耀石等体験使用料（1016万4千円）を見込みました。

(13) 国庫支出金 2億531万7千円（前年度 2億1542万円：1010万3千円・・・4.7%の減）

障害者、高齢者、児童等に係る民生費関係事業及び前年度からの継続事業であるまちづくり交付金事業（6400万円）等を見込み、新たに、参議院議員選挙（1263万1千円）、子ども手当負担金（6891万9千円）、新型インフルエンザ接種助成金（271万2千円）等を計上しました。

減額の要因は、まちづくり交付金事業の前年度事業の完了によるものです。

(14) 県支出金 2億5120万2千円（前年度 1億9772万9千円：5347万3千円・・・27.0%の増）

障害者、高齢者、児童及び福祉医療に係る民生費関係事業、中山間直接支払事業等農政関係事業、松くい虫対策等林政関係事業、後期高齢者基盤安定負担金、県民税徴収事務委託金、合併特例交付金事業などが主なものです。

また、増額の要因は、長野県知事選挙費委託金（827万2千円）、子ども手当負担金（1025万9千円）、体育館バリアフリー緊急整備事業（499万8千円）、緊急雇用創出事業（2584万3千円）、ふるさと雇用再生特別基金事業（1098万3千円）、国勢調査市町村交付金（331万4千円）などによるものです。

(15) 財産収入 2058万3千円（前年度 7223万9千円：5165万6千円・・・71.5%の減）

土地建物等財産収入（1153万円）、物品等売払収入（405万1千円）、財政調整基金他積立金利子（500万円）が主なものです。大幅な減額の要因は、商工振興資金融資斡旋預託金（6000万円）を諸収入へ移管したことに伴うものです。

(16) 寄附金 3千円（同額） 科目計上のみとしました。

(17) 繰入金 1億5801万7千円（前年度 2億6297万1千円：1億495万4千円・・・39.9%の減）

財政調整基金から1億4千万円の繰り入れを見込みました。このほか、財産区繰入金として1676万5千円を計上しました。

なお、平成22年度は減債基金からの繰入金（21年度：1億円）を見込まなかったことにより大幅な減額となりましたが、依然として歳出超過を基金繰入金で補てんしなければならない状況に変わりはありません。

(18) 繰越金 1600万円（同額）

21年度の決算見込み等から、前年度と同額の1600万円を計上しました。

(19) 諸収入 1億3871万3千円（前年度 9454万1千円：4417万2千円・・・46.7%の増）

福祉企業センター加工収入（840万円）、給食費負担金（2296万5千円）、普通交付税中学校費配分金（1800万円）、巡回バス回数券（186万円）、退職消防団員報償金（982万4千円）などを見込みました。商工振興資金融資斡旋預託金（6000万円）を計上したことにより大幅な伸びとなりました。

(20) 町債 7億9250万円（前年度 6億2690万円：1億6560万円・・・26.4%の増）

過疎対策債（1億1290万円）として消防小型動力ポンプ（140万円）、和田簡易水道統合改良事業（1億1150万円）。合併特例事業債（4億1260万円）として長久保青原線道路改良（1億190万円）、長和の定住促進（1億1590万円）、長久保宿町並み景観事業（480万円）及び新町一体感醸成基金（1億9千万円）。地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策債（2億6700万円）の借り入れとしました。

なお、増額分は和田簡易水道統合改良事業（1億1150万円：繰出金）及び臨時財政対策債を1億800万円増額としたことによるものです。

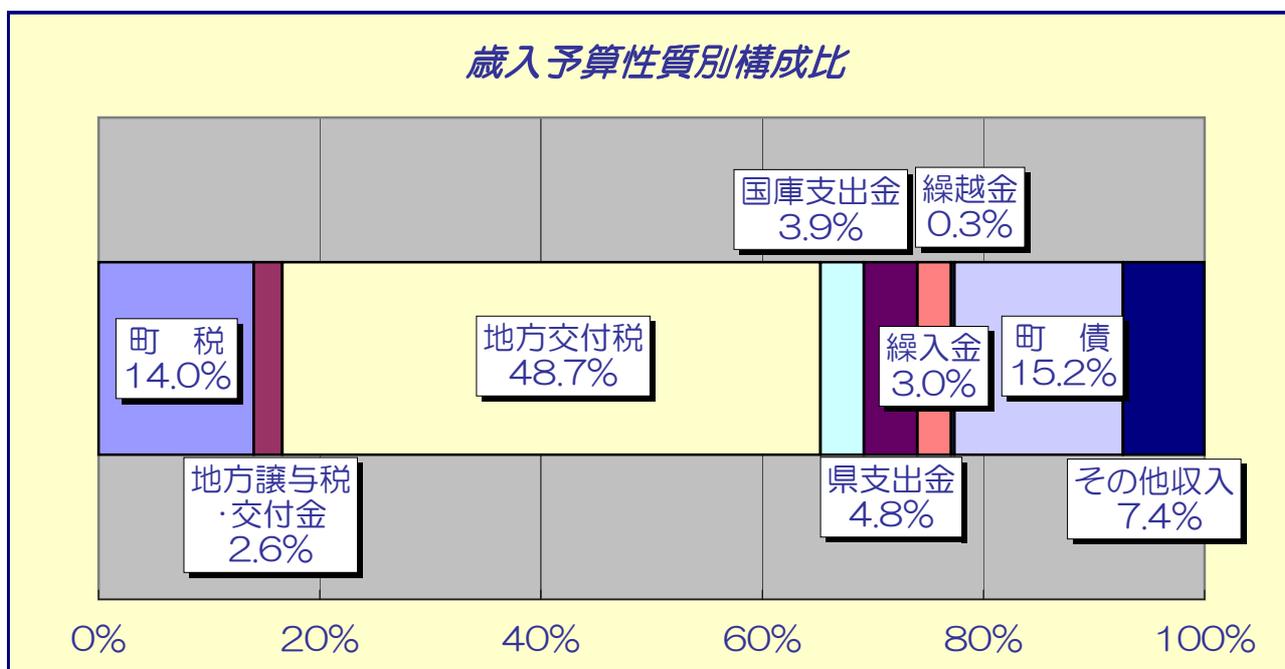
◎ 本年度の歳入予算の主な構成比は、第1位が地方交付税の48.7%（前年度48.6%）で歳入総額の約半分となっています。

そのほか、町税が14.0%（前年度14.4%）、新町一体感醸成基金への積立金1億9千万円を含めた町債が15.2%（前年度12.3%）、繰入金が3.0%（前年度5.2%）となりました。

新政権は予算編成の基本方針で事業仕分けを行い、「入るを量りて出するを制す」予算編成を打ち出しましたが、当町の予算編成においても国の予算の基本方針と軌を一にするものです。

平成22年度の国の地方財政計画の地方税収入見込額は、前年度当初見込額に対し、10.2%の減少（道府県税16.2%の減、市町村税5.7%の減）になるものと見込まれており、地方財政を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くと予想されています。

当町でも町税収入額は前年度を0.7%下回り、収入全体に対する割合も0.4%低下しました。予算の効率化と財政の健全化を目指すため、少ない財政力の中で無駄を省き最大の効果を上げるよう最大限の努力をしていかなければならないものと考えます。



“入るを量りて出するを制す”



3 歳出

(1) 議会費 5994万4千円（前年度 6275万円：280万6千円・・・4.5%の減）

平成21年12月の議員の改選にあたり、議会議員の定数が14人から12人に改正されたことにより、議会議員に係る報酬などの経費が減額となりました。

また、平成22年度から新たに政務調査費を計上しました。

(2) 総務費 9億3947万3千円（前年度 10億943万7千円：6996万4千円・・・6.9%の減）

雇用対策の一環として緊急就労支援事業（1630万9千円）、参議院議員選挙（1263万1千円）、長野県知事選挙（827万2千円）、庁舎基本計画策定委託（100万円）、公用車購入（381万8千円）等を新たに見込みました。このほか、前年度に引き続き公共施設耐震診断（410万円）、まちづくり対策費（300万円）、新町一体感醸成基金積立金（2億円）、巡回バス運行等JR委託経費（9295万9千円）、財産管理費（6091万2千円）、ケーブルテレビ施設運営事業（8934万6千円）、財政調整基金等利子積立（500万円）、税務電算システム経費（1535万8千円）、戸籍・住民基本台帳関係（2562万8千円）などを計上しました。

減額の要因は、情報基盤施設整備事業（9050万円）の完了等によるものです。

(3) 民生費 9億250万9千円（前年度 8億5327万5千円：4923万4千円・・・16.7%の増）

新政権のマニフェストである子ども手当給付費（8970万3千円）を新たに計上するなど扶助費総額で前年度より5631万6千円の増額の2億4702万4千円を見込みました。このうち前年度に引き続き、福祉医療費を高校生（18歳）までとする経費（840万円）、出生祝金（182万円）、児童手当（759万円）など、子育て支援等の拡充をはかるための経費を計上しました。

また、きめ細かく目の行き届いた保育行政のために、加配保育士や支援保育士に加え、未満児や発達障害児のための保育士、保育キーパーなどの臨時職員を配置し、健やかな成長を支援する体制を更に強化しました。

このほか、配食サービス委託（1470万円）、敬老祝賀会（324万7千円）、社協事務費負担金（1478万4千円）、高齢者生活福祉センター業務委託（1291万2千円）、老人福祉センター指定管理委託料（1118万7千円）を計上しました。

(4) 衛生費 7億2907万2千円（前年度 5億6833万7千円：1億6073万5千円・・・28.3%の増）

民生費と同様に子育て支援のため、妊婦・乳児一般健診事業（533万4千円）、小児初期救急センター負担金（28万円）、不妊治療の助成（40万円）、小中学生のインフルエンザ予防接種（146万6千円）、母子等健診事業（380万円）など継続し、加えて新型インフルエンザ予防接種（769万8千円）、ヒブワクチン予防接種（67万5千円）に対する補助を新たに予算化しました。このほか、65歳以上のインフルエンザ予防接種（234万円）、75歳以上の肺炎球菌ワクチン接種（90万円）、老人保健事業（2529万1千円）を見込みました。

一部事務組合等への負担金は、依田窪医療福祉事務組合（2億5434万円）、老人保健施設（3259万2千円）、広域斎場（500万円）、広域清浄園（2394万9千円）、広域クリーンセンター（4862万2千円）にかかわる負担金を計上しました。

このほか、ごみ処理手数料（805万7千円）、ごみ収集委託（1995万円）、生ごみ堆肥化機器購入助成（33万円）、住宅用太陽光発電システム設置補助（180万円）を見込みました。

なお、大幅な増額は依田窪医療福祉事務組合負担金及び和田簡易水道改良事業に伴う水道会計への繰出金（過疎債分1億1150円）の増などによるものです。

(5) 農林水産業費 1億9734万9千円（前年度 2億84万4千円：349万5千円・・・1.7%の減）

有害鳥獣の被害を防止するための鳥獣害防止総合対策事業（500万円）、獣害防止柵（1千万円）を新たに計上しました。また、ふるさと雇用創生特別事業によるショッピングモール企画販売促進（243万6千円）、乳製品開発委託（556万5千円）、緊急雇用創出事業により林道等景観整備事業委託（436万8千円）を見込み、雇用促進をはかりました。

このほか、大学との連携強化を推進するため東京農業大学教育G P支援事業（100万円）、加工直販施設運営費（150万円）、中山間地域直接支払事業の継続に要する経費（2229万5千円）、えのき・花卉等農産物価格安定対策等への各種単独助成金（909万7千円）、耕地応急工事（1030万円）、電源立地地域対策事業（610万円）、鳥獣被害防止（620万5千円）、松くい虫防除（956万円）、森林造成（699万5千円）が主なものです。

(6) 商工費 1億7086万5千円（前年度 1億4959万9千円：2126万6千円・・・10.9%の増）

町内事業者への融資の幅を大幅に広げるため、町の商工振興資金融資斡旋預託金（6千万円）、県制度資金借入信用保証料（450万円）、町制度資金借入信用保証（120万円）、商工貯蓄保証料（150万円）、商工振興資金利子補給金（180万円）を拡充するとともに、新たに、県・商工会制度資金利子補給金（680万円）、緊急雇用安定対策事業（700万円）を計上するなど経済危機対策に対応いたしました。

また、地域いきいき券負担金（400万円）、商工会運営助成（1千万円）、地域振興新築住宅助成（160万円）、ふれあいの湯指定管理料（1200万円）を見込みました。

観光事業としては、前年度に引き続き県の合併特例交付金（1500万円）を活用し、長和町の観光案内統一看板の制作にかかわる経費（1500万円）を見込みました。このほか、観光協会補助金（228万円）、やすらぎの湯源泉ポンプ入替工事（409万5千円）、鷹山温泉源泉ポンプ入替工事（319万2千円）、体験観光推進事業（298万2千円）、信州DCイベント補助（102万円）を計上しました。

(7) 土木費 6億8719万1千円（前年度 5億7295万1千円：1億1424万円・・・19.9%の増）

まちづくり交付金（2600万円）及び合併特例債（1億190万円）を活用する長久保青原線改良工事（1億3435万2千円）、同じくまちづくり交付金事業（3800万円）により前年度からの継続事業で平成22年度完了予定である古町滝の沢線道路改良工事（4021万円）を見込みました。

このほか、橋梁点検業務（310万円）、道路舗装修繕（375万円）、道路修繕工事（1045万円）、河川改良工事（480万円）、除排雪関係費用（800万円）、公営住宅管理費（620万7千円）、繰出金として特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金（2億7200万円）、簡易排水施設特別会計繰出金（696万4千円）などが主なものです。

住宅費では、県の合併特例交付金（2千万円）及び合併特例債（1億1590万円）を活用し、定住促進のための町営住宅建設事業（1億4153万6千円）を計上し、人口増加対策として計画的に推進していきます。

(8) 消防費 1億4775万8千円（前年度 1億4491万9千円：283万9千円・・・2.0%の増）

上田広域連合消防本部負担金（1億480万円）、消防団員に係る報酬・報償費、消防団運営費に加え、小型動力ポンプ購入（145万円）、消防機械器具購入（165万7千円）、防火水槽等施設修繕（100万円）等を計上しました。

このほか、防災無線保守点検（333万9千円）を見込みました。

(9) 教育費 4億9325万2千円（前年度 6億907万9千円：1億1582万7千円・・19.0%の減）

小学校臨時職員賃金（2365万9千円）をはじめ小中学校へ心の相談員、特別支援教育支援員を配置するなどきめ細かな支援を行う経費を計上し、高校通学助成（1486万2千円）、特別支援学校通学費補助（40万円）、給食臨時職員賃金（1552万円）、給食材料費（2296万6千円）、南部中学校負担金（6558万2千円）、漢字検定受験料補助（350万円）、和田中パソコンリース（317万6千円）、奨学基金繰出金（300万円）など学校教育をバックアップする予算を確保しました。なお、高校通学費は手続きの簡素化をはかるとともに補助の充実に取り組みました。

このほか、町民運動会（75万7千円）、公民館運営費（2589万6千円）のうち大門基幹集落センター建築工事設計委託料（300万円）を見込みました。

また、文化財関連では、黒耀石展示・体験館運営（2897万円）、ふるさとアーカイブス創生事業（1309万8千円）、歴史遺産環境整備事業（365万2千円）、長久保宿保存整備事業（1119万2千円）のうち高札場整備事業（458万6千円）及び堅町丸木屋土地購入（300万円）を計上しました。

減額の主なものは、クリーンハート和田の処理場の改築事業（7585万円）、古町テニスコート改修工事（4688万円）、男女倉集会施設建築工事（1813万円）、大門稻荷神社本殿上屋根改修補助金（600万円）などの事業の完了によるものです。

(10) 災害復旧費 1万円（同額） 科目計上のみとしました。

(11) 公債費 8億6480万2千円（前年度 9億1372万7千円：4892万5千円・・5.5%の減）

起債の元金償還金（7億7981万8千円）と利子償還金（8198万4千円）が主なものです。今後、臨財債及び合併特例（推進）債にかかわる償還額が増加していく見込みですが、地総債及び過疎債にかかわる償還額が減少していきますので、全体の償還額は漸減していきます。

(12) 諸支出金 2千円（同額）

科目計上のみです。

(13) 予備費 777万3千円（前年度 1507万円：729万7千円・・48.4%の減）

予備費として、777万3千円を見込みました。

4 歳出（性質別）

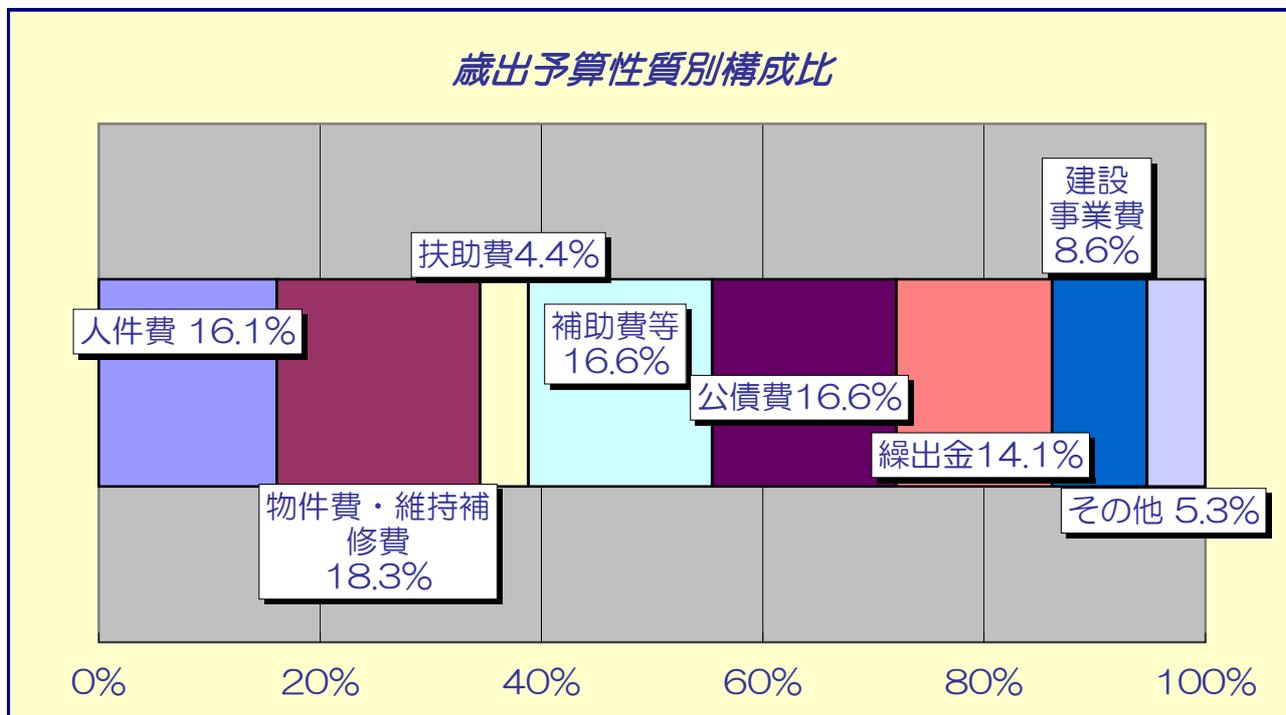
性質別経費で見ると、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の広い意味でのいわゆる義務的経費は、37億4432万9千円で全体の72.0%を占めますが、前年度（37億203万6千円）に比べおよそ4229万3千円の減少となりました。

一方、普通建設事業費は、4億4528万8千円、構成比8.6%で、前年度（5億9914万4千円）に比べ1億5385万6千円と25.7%下回りました。

また、積立金（2億1669万2千円）については、新町一体感醸成基金への積立金を2億円を計上しました。

繰出金は、和田簡易水道統合改良事業に伴う過疎債（1億1150万円）分が増額となり14.1%を占め、物件費は臨時職員の賃金及び委託料により17.7%（8.4%増）、補助費等は依田窪医療福祉事務組合への負担金及び制度資金助成などにより16.6%（10.4%増）となりました。

- ◎ 歳出構成比では高い順に、物件費・維持補修費18.3%、公債費16.6%、補助費等（一部事務組合負担金含む）16.6%、人件費16.1%、繰出金14.1%、普通建設事業費8.67%、扶助費4.4%となっています。



平成22年度の合言葉

“骨身惜しむな無駄惜しめ”



「勤勉」と「節約」の大切さを説いたことわざで、苦勞や面倒をいやがらず、無駄遣いせずに働けという教えを肝に銘じ、長和町発足5周年の結節点とし、『輝く長和町の生活圏の基礎づくり』に向けて鋭意努力していくことを合言葉としました。

平成22年度 一般会計 歳入

(単位：千円)

歳入区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)		主な増減理由・内容説明等 (金額は概算額)
					22年度	21年度	
1. 町税	728,887	733,703	△ 4,816	△ 0.7	14.0	14.4	個人住民税219,500【△500】、法人税19,280【△660】、固定資産税420,400【△1,600】、市町村たばこ税34,460【△1,340】等
2. 地方譲与税	61,721	81,420	△ 19,699	△ 24.2	1.2	1.6	決算数値等に基づく
3. 利子割交付金	2,030	3,290	△ 1,260	△ 38.3	0.0	0.1	〃
4. 配当割交付金	560	970	△ 410	△ 42.3	0.0	0.0	〃
5. 株式等譲渡所得割交付金	270	1,070	△ 800	△ 74.8	0.0	0.0	〃
6. 地方消費税交付金	44,700	54,420	△ 9,720	△ 17.9	0.9	1.1	〃
7. 自動車取得税交付金	15,400	23,690	△ 8,290	△ 35.0	0.3	0.5	〃
8. 地方特例交付金	8,671	5,041	3,630	72.0	0.2	0.1	〃
9. 地方交付税	2,530,000	2,480,000	50,000	2.0	48.7	48.6	普通交付税2,380,000【50,000】、特別交付税150,000【0】
10. 交通安全対策特別交付金	1,575	1,750	△ 175	△ 10.0	0.0	0.0	決算数値等に基づく
11. 分担金及び負担金	50,499	55,536	△ 5,037	△ 9.1	1.0	1.1	ケーブルテレビ関係負担金2,250【△490】、配食サービス負担金8,400【△2,700】、保育料負担金24,986【△5,935】、広域保育負担金7,136【4,458】等
12. 使用料及び手数料	173,352	173,307	45	0.0	3.3	3.4	ケーブルテレビ使用料86,413【2,105】、高齢者生活福祉センター使用料2,316【600】、公営住宅使用料31,547【△1,102】、長期滞在施設使用料560【△640】、湯遊パーク体育施設924【△226】等
13. 国庫支出金	205,317	215,420	△ 10,103	△ 4.7	3.9	4.2	障害者自立支援給付37,909【1,371】、児童手当給付金3,309【△16,039】、子ども手当負担金68,919【皆増】、新型インフルエンザ接種助成2,712【皆増】、まちづくり交付金64,000【△70,000】、橋梁長寿命化修繕計画策定補助2,010【1,367】、参議院議員選挙12,631【皆増】、衆議院議員選挙△10,800【皆減】等
14. 県支出金	251,202	197,729	53,473	27.0	4.8	3.9	障害者自立支援給付費18,954【685】、児童手当負担金2,140【△10,536】、子ども手当負担金10,259【皆増】、福祉医療13,260【△1,420】、緊急雇用創出事業15,743【15,268】、ふるさと雇用再生特別基金事業10,983【7,743】、合併特例交付金35,000【3,000】、地域医療再生事業1,100【皆増】、県民税徴収事務委託金18,051【1,401】、国保基盤安定負担金13,562【△684】、国勢調査市町村交付金3,314【皆増】等
15. 財産収入	20,583	72,239	△ 51,656	△ 71.5	0.4	1.4	財産貸付収入11,530【3,268】、基金利子収入5,000【△4,175】、物品等売払収入4,051【0】等 ※預託金返還金(60,000)は諸収入へ移動
16. 寄付金	3	3	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ
17. 繰入金	158,017	262,971	△ 104,954	△ 39.9	3.0	5.2	財調基金140,000【0】、減債基金△100,000【皆減】、財産区16,765【△4,955】等
18. 繰越金	16,000	16,000	0	0.0	0.3	0.3	H21年度からの繰越金見込み
19. 諸収入	138,713	94,541	44,172	46.7	2.7	1.9	企業センター加工収入8,400【△3,600】、リサイクル品代600【△100】、退職消防団員報奨金9,824【3,838】、預託金返還金60,000【皆増】等
20. 町債	792,500	626,900	165,600	26.4	15.2	12.3	臨時財政対策債267,000【108,000】、合併特例債412,600【△53,900】、過疎債112,900【111,500】
歳入合計	5,200,000	5,100,000	100,000	2.0	100.0	100.0	

平成22年度 一般会計 目的別歳出

(単位：千円)

区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)		主な増減理由・内容説明 ※【 】前年比
					22年度	21年度	
1. 議会費	59,944	62,750	△ 2,806	△ 4.5	1.2	1.2	議員報酬26,736【△2,800】、議員手当10,450【△2,010】、政務調査費720【皆増】等
2. 総務費	939,473	1,009,437	△ 69,964	△ 6.9	18.1	19.8	巡回バス等JR委託料92,959【29】、町長・議員選挙△8,961【皆減】、衆議院議員選挙△10,813【皆減】、長野県知事選挙8,272【皆増】、参議院議員選挙12,631【皆増】、緊急就労支援事業16,309【皆増】、税務電算システム等15,358【8,412】、庁舎基本計画策定委託1,000【皆増】、指定統計調査3,423【1,620】、公用車購入3,818【皆増】、公共施設耐震診断4,100【1,100】、公共施設耐震補強△15,675【皆減】、情報基盤整備事業△90,500【皆減】、等
3. 民生費	902,509	853,275	49,234	5.8	17.4	16.7	障害者自立支援給付費88,633【8,832】、児童手当給付7,590【△37,124】、子ども手当給付89,440【皆増】、福祉医療費(小1～18歳)8,400【254】、国保会計繰出金35,864【△2,312】、老人保健会計繰出金33【△3,744】、後期高齢者医療広域負担金・繰出金110,346【△3,742】、介護保険会計繰出金145,234【△6,526】、配食サービス14,700【△4,704】、高齢者生活福祉センター修繕3,997【皆増】、保育臨時職員賃金49,507【12,978】等
4. 衛生費	729,072	568,337	160,735	28.3	14.0	11.1	依田窪病院負担金254,340【44,941】、病院分普通交付税82,000【21,076】、妊婦乳児一般健診5,334【1,163】、平日深夜在宅番医1,100【皆増】、新型インフルエンザ予防接種7,698【皆増】、ヒブワクチン予防接種675【皆増】、依田窪老健負担金32,592【△1,586】、クリーンセンター負担金48,622【△3,813】、清浄園負担金23,949【△5,984】、水道会計繰出金123,500【111,263】等
5. 農林水産業費	197,349	200,844	△ 3,495	△ 1.7	3.8	3.9	野生鳥獣害総合対策5,000【皆増】、獣害防止柵10,000【皆増】、ショッピングモール8,001【6,651】、加工直販施設運営1,500【皆増】、松くい虫防除委託9,560【△760】、町有林施業 6,703【2,140】、林道等景観整備事業4,368【皆増】、農業委員会費11,034【△981】、歩行型草刈機購入△1,470【皆減】、堆肥貯蔵施設建設△3,344【皆減】、雨原地区適正化事業△7,420【皆減】、耕地応急工事10,300【△5,000】等
6. 商工費	170,865	149,599	21,266	14.2	3.3	2.9	地域いきいき券負担金4,000【1,000】、活性化奨励金△1,600【皆減】、商工振興資金融資斡旋委託金 60,000【10,000】、県制度資金借入信用保証4,500【3,000】、商工振興資金利子補給1,800【500】、県・商工会制度資金利子補給6,800【皆増】、緊急雇用安定対策補助7,000【皆増】、観光案内看板設置工事15,000【△15,000】、鷹山温泉源泉ポンプ入替工事3,192【皆増】、体験観光推進事業2,982【皆増】、信州DCイベント補助1,020【皆増】等
7. 土木費	687,191	572,951	114,240	19.9	13.2	11.2	町営住宅建設141,536【皆増】、特環会計繰出金272,000【25,770】、簡排会計繰出金6,964【△44】、橋梁点検3,100【1,750】、舗装修繕3,750【△5,750】、側溝等道路修繕10,450【2,950】、円通寺線道路改良3,010【皆増】、下木戸道路改良2,060【皆増】、長久保青原線道路改良134,352【△49,103】、古町滝の沢線道路改良工事40,210【5,110】、深沢川改良3,550【皆増】、地形図整備事業△13,400【皆減】等
8. 消防費	147,758	144,919	2,839	2.0	2.8	2.8	上田広域消防負担金104,800【3,823】、消防団退職報奨金10,904【6,439】、消防団ヘルメット購入△1,050【皆減】、消防団雨合羽購入△2,450【皆減】、消防施設修繕1,000【△200】、消火栓△540【皆減】等
9. 教育費	493,252	609,079	△ 115,827	△ 19.0	9.5	11.9	高校通学費補助14,862【2,362】、長門小体育館ステージバトン設置工事1,440【皆増】、和田中パソコンリース3,176【皆増】、南部中組合負担金65,582【△11,049】、男女倉集合施設建設事業△17,020【皆減】、大門基幹集落センター建築工事設計3,000【皆増】、大門稲荷神社本殿上屋改修補助金△6,000【皆減】、クリーンハート和田改築△73,526【皆減】、ふるさとアーカイブス創生13,098【10,772】、歴史遺産環境整備3,652【皆増】、長久保宿保存整備11,192【10,388】、和田接待環境整備3,264【皆増】、古町テニスコート改修事業△46,883【皆減】等
10. 災害復旧費	10	10	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ
11. 公債費	864,802	913,727	△ 48,925	△ 5.4	16.6	17.9	元金779,818【△37,494】、利子81,984【△11,431】(地総債元利償還△25,123、臨時経済対策債△6,839、過疎債元利償還△35,664、臨財債元利償還19,412、合併特例債元利償還13,878等)、一時借入金利子3,000
12. 諸支出金	2	2	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ
13. 予備費	7,773	15,070	△ 7,297	△ 48.4	0.1	0.3	予備費
歳出合計	5,200,000	5,100,000	100,000	2.0	100.0	100.0	

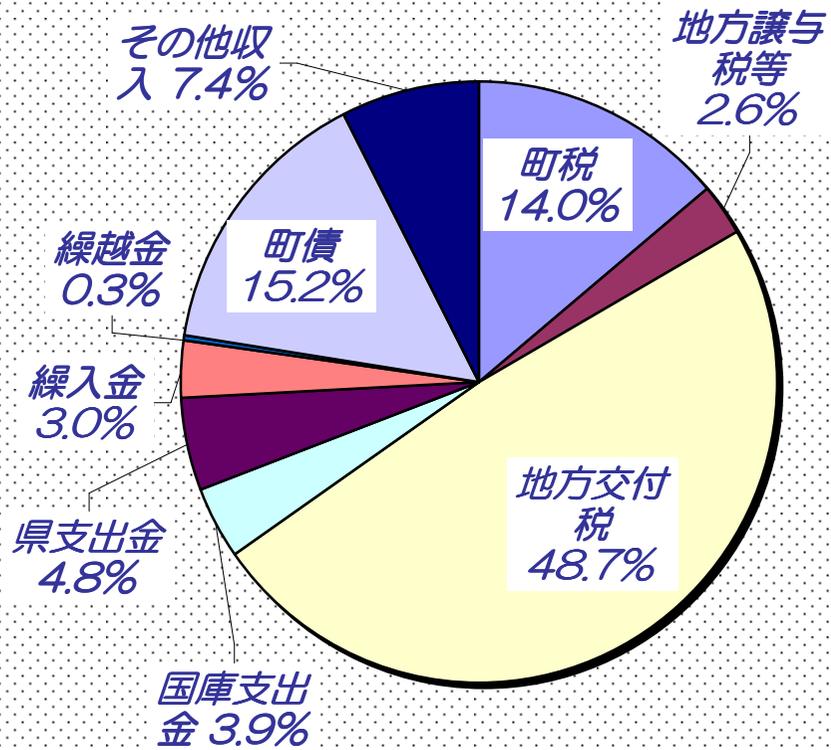
平成22年度 一般会計 性質別歳出

(単位：千円)

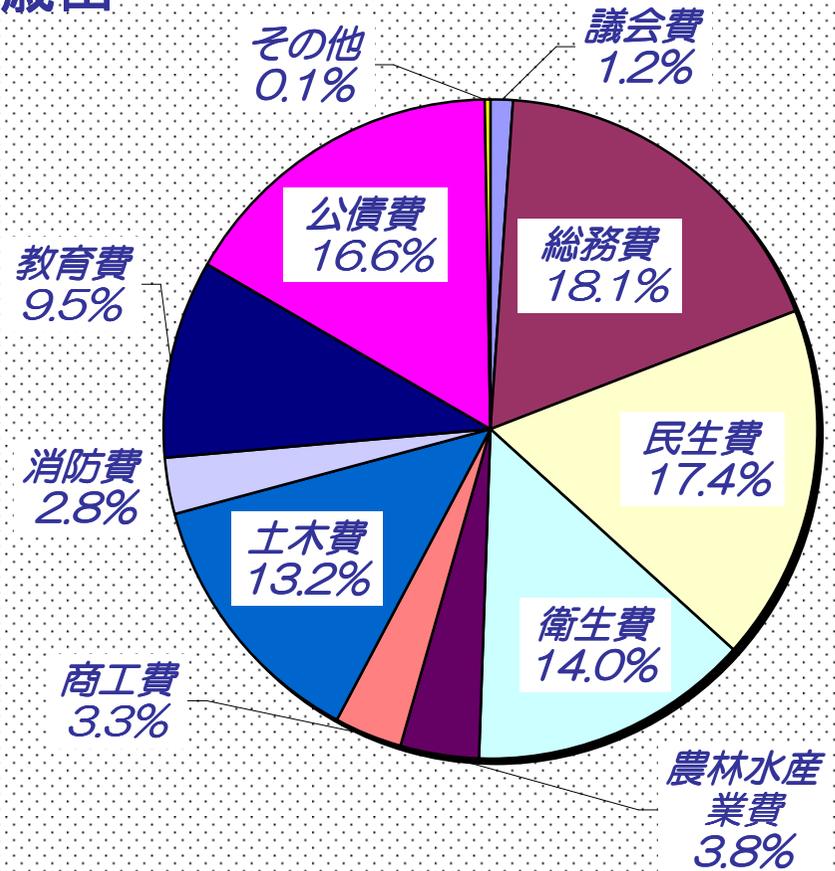
区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)		主な増減理由・内容説明 ※【 】前年比	
					22年度	21年度		
1. 人件費	835,813	866,350	△ 30,537	△ 3.5	16.1	17.0	議員報酬26,736【△2,800】、議員手当10,450【△2,010】、職員給540,412【△22,770】	
2. 物件費	920,951	849,854	71,097	8.4	17.7	16.7	巡回バス等JR委託料92,959【29】、公用車購入3,818【皆増】、公共施設耐震診断4,100【1,100】、保育臨時職員賃金49,507【12,978】、平日深夜在宅当番医1,100【皆増】、新型インフルエンザ予防接種7,698【皆増】、ヒブワクチン予防接種675【皆増】、妊婦乳児一般健診5,334【1,163】、配食サービス14,700【△4,704】、加工直販施設運営1,500【皆増】、松くい虫防除委託9,560【△760】、林道等景観整備事業4,368【皆増】、地形図整備事業△13,400【皆減】、消防団ヘルメット購入△1,050【皆減】、消防団雨合羽購入△2,450【皆減】、等	
3. 維持補修費	33,053	36,066	△ 3,013	△ 8.4	0.6	0.7	庁舎等修繕2,565【△391】、保育所施設修繕760【△919】、小学校施設修繕1,551【△871】、中学校施設修繕586【△1,394】、公営住宅修繕2700【710】等	
4. 扶助費	228,017	170,947	57,070	33.4	4.4	3.5	障害者自立支援給付費88,633【8,832】、児童手当給付7,590【△37,124】、子ども手当給付89,703【皆増】、福祉医療費13,020【△185】、準要保護児童就学援助3,526【776】、障害児居宅サービス費2,000【1,580】、障害者施設サービス費69,000【1,500】、障害者日中一時支援事業費1,000【676】、町単低所得老人1,200【484】等	
5. 補助費等	861,693	780,259	81,434	10.4	16.6	15.3	依田窪病院負担金254,340【44,941】、病院分普通交付税82,000【21,076】、清浄園負担金23,949【△5,984】、クリーンセンター負担金48,622【△3,813】、鳥獣害防止総合対策事業5,000【皆増】、緊急雇用安定対策補助金7,000【皆増】、活性化奨励金△1,600【皆減】、県制度資金借入信用保証料4,500【3,000】、県・商工会制度資金利子補給金6,800【皆増】、上田地域広域連合本部費負担金104,800【3,823】、地域いきいき券負担金4,000【1,000】、高校通学費補助金14,862【2,362】、養護学校通学費補助400、【△1,040】、中学校組合負担金65,582【△11,049】、大門稲荷神社本殿上屋改修補助金△6,000【皆減】等	
6. 公債費	864,802	913,727	△ 48,925	△ 5.4	16.6	17.9	元金779,818【△37,494】、利子81,984【△11,431】(地総債元利償還△25,123、臨時経済対策債△6,839、過疎債元利償還△35,664、臨財債元利償還19,412、合併特例債元利償還13,878等、一時借入金利子3,000	
7. 積立金	216,692	211,826	4,866	2.3	4.2	4.2	新町一体感醸成基金200,000、財政調整基金利子5,000【△4,174】、有線放送施設11,691【9,040】、ふるさと納税基金1【0】	
8. 投資出資貸付金	60,000	50,000	10,000	20.0	1.2	1.0	商工振興資金融資斡旋委託金 60,000【10,000】	
9. 繰出金	725,908	606,747	119,161	19.6	14.1	11.9	国保会計繰出金35,864【△2,312】、老人保健会計繰出金33【△3,744】、後期高齢者医療会計繰出金25,912【1,525】、後期高齢者医療広域負担金80,808【△2,135】、介護保険会計繰出金145,234【△6,526】、依田窪老健負担金32,592【△1,586】、同住会計繰出金1【0】、水道会計繰出金123,500【111,263】、特環会計繰出金272,000【25,770】、簡排会計繰出金6,964【△44】、奨学基金繰出金3,000【0】	
10.	普通建設事業費	445,288	599,144	△ 153,856	△ 25.7	8.6	11.7	
	補助事業	172,949	372,544	△ 199,595	△ 53.6	3.3	7.3	長久保青原線道路改良134,352【△49,103】、古町滝の沢線道路改良工事40,210【5,110】、クリーンハート和田改築事業△75,743【皆減】、情報基盤整備事業△80,000【皆減】等
	単独事業	272,339	226,600	45,739	20.2	5.2	4.4	町営住宅建設141,536【皆増】、円通寺線道路改良3,010【皆増】、下木戸道路改良2,060【皆増】、深沢川改良3,550【皆増】、長久保宿高札場復元等整備5,054【皆増】、公共施設耐震補強△15,675【皆減】、情報基盤事業△10,500【皆減】
11. 災害復旧事業費	10	10	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ	
予備費	7,773	15,070	△ 7,297	△ 48.4	0.1	0.3	予備費	
合計	5,200,000	5,100,000	100,000	2.0	100.0	100.0		

H22年度（2010）一般会計当初予算構成比

歳入



歳出



平成22年度長和町特別会計予算の概要

特別会計につきましては、10特別会計全体で、総額30億9100万円としました。前年度（25億5300万円）に比べ、5億3800万円（21.1%）の増となりました。

これは、介護保険特別会計における保険給付費の増嵩並びに水道特別会計で実施する和田簡易水道統合改良事業、特定環境保全公共下水道事業特別会計で実施する姫木鷹山下水道統合事業を各々計上したことによるものです。

1 国民健康保険特別会計 7億3320万円（7億3040万円：2800万円の増）

一般被保険者の療養給付費、療養費及び高額療養費の給付、介護給付費納付金及び高額医療費拠出金の増額を見込みました。

このほか、出産育児一時金、葬祭費支給事業、後期高齢者支援金・事務費拠出金等が主な内容です

歳入では、基金繰入金5000万円を見込みました。年々増嵩する医療費に充てるために、事業基金からの繰入金をもって運営してきた結果、平成22年度末の事業基金の保有高は1千万円程度しかない状態となる見込みです。

国保会計は逼迫しており極めて厳しい状況であります。

2 国民健康保険歯科診療所特別会計 34200万円（2700万円：720万円の増）

歯科医師への報酬支払いのための会計です。

3 老人保健特別会計 13万円（2790万円：2777万円の減）

老人保健制度は、平成20年度から施行された後期高齢者医療制度により、平成22年度までで終了となる見込みです。

よって、平成22年度は平成21年度の実績を基に医療費の精算に伴う経費を計上しました。

4 後期高齢者医療特別会計 6740万円（6820円：80万円の減）

平成20年度から特別会計を設置し運営しています。

長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が主なものです。

平成21年の政権交代に伴い、新政権において後期高齢者医療制度は廃止とし、新たな制度に移行するため「高齢者医療制度改革会議」を設置して、現在、検討を進めています。

なお、現制度は平成23年度まで継続の予定です。

5 介護保険特別会計 9億1730万円（7億9780万円：1億1950万円の増）

介護に係る保険給付や地域支援事業などが主な内容です。

居宅サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、介護予防サービス給付費、高額介護サービス等の増を見込みました。



6 住宅新築資金等貸付特別会計 407万円（430万円：23万円の減）

新規の貸付け事業はなく、資金長期借入金の償還費が主なものです。

7 水道特別会計 5億2100万円（1億7000万円：3億5100万円の増）

前年度に比べて大幅な増額の要因は、老朽化が激しい和田簡易水道及び美ヶ原高原郷簡易水道を平成22年度から25年度の4ヵ年で統合改良する計画の初年度に当たり、平成22年度分の事業費を計上したことによるものです。

そのほか、水道施設の管理運営に要する経費が主なものです。

8 特定環境保全公共下水道事業特別会計

6億6700万円（5億9000万円：7700万円の増）

平成21年度に特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業との統合により、処理場を長門水処理センターにおいて一括処理することより、農業集落排水事業をこの会計で包括しました。

また、増額の要因は、姫木鷹山下水道統合事業を計上したことによるものです。

その他、維持関係経費、長期借入金の償還費が主な内容です。また資本費平準化債の借り入れにより一般会計からの繰入金を抑えるとともに償還の均衡化をはかっています。

9 簡易排水施設特別会計 1170万円（1140万円：30万円の増）

大門小茂谷地区と古町滝ノ沢地区の下水処理及び合併浄化槽による整備区域に係る事業会計であり、国庫補助を伴っての合併浄化槽に対する補助金交付のほかは、維持管理経費が主であります。

10 観光施設事業特別会計 1億3500万円（1億2600万円：900万円の増）

直営別荘地の管理運営等に関する事業会計であり、維持管理経費のほか水道特別会計への簡易水道事業債の償還に対する経費等の繰出金が主な内容です。

学者村の別荘管理に伴い経年劣化が激しい除雪車を更新する経費を新たに計上しました。

以上

平成22年度 特別会計 予算の内訳

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	比較増減	伸び率	備考
1. 国民健康保険会計	733,200	730,400	2,800	100.4%	
一般被保険者療養給付費給付事業	423,382	397,259	26,123	106.6%	療養費・高額療養費含む
退職被保険者療養給付費給付事業	60,608	70,775	△ 10,167	85.6%	療養費・高額療養費含む
一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	305	510	△ 205	59.8%	
退職被保険者高額介護合算療養費給付事業	80	100	△ 20	80.0%	
出産育児一時金、葬祭費、結核精神諸費	2,727	4,608	△ 1,881	59.2%	出産育児金の減
後期高齢者支援金・事務費拠出金	87,942	92,777	△ 4,835	94.8%	
前期高齢者納付金・事務費拠出金	158	297	△ 139	53.2%	
老人保健医療費・事務費拠出金	1,408	406	1,002	346.8%	
介護給付費納付金	40,630	37,700	2,930	107.8%	
高額医療費拠出金	12,278	10,464	1,814	117.3%	
保健事業費	7,404	6,504	900	113.8%	
保険財政共同安定化事業拠出金	63,116	72,840	△ 9,724	86.7%	
直診施設繰出	4,200	0	4,200	皆増	
人件費分	14,550	13,591	959	107.1%	2名：14,550
その他	8,362	6,855	1,507	122.0%	
予備費	6,050	15,714	△ 9,664	38.5%	繰出額：35,864
2. 国保歯科診療所事業会計	34,200	27,000	7,200	126.7%	
医師報酬	34,200	27,000	7,200	126.7%	繰出額 0
3. 老人保健会計	130	27,900	△ 27,770	0.5%	
医療費給付・医療費支給	101	25,608	△ 25,507	0.4%	精算分
高額医療費	1	600	△ 599	0.2%	
審査支払手数料	1	96	△ 95	1.0%	
その他	20	630	△ 610	3.2%	
予備費	7	966	△ 959	0.7%	繰出額：33
4. 後期高齢者医療会計	67,400	68,200	△ 800	98.8%	
一般管理費	1,144	1,774	△ 630	64.5%	電算委託料の減
徴収費（郵送料・委託料等）	748	1,680	△ 932	44.5%	帳票作成料の減
広域連合納付金	64,765	64,239	526	100.8%	普通徴収保険料の増
その他	283	102	181	277.5%	
予備費	460	405	55	113.6%	繰出額：25,912
5. 介護保険会計	917,300	797,800	119,500	115.0%	
一般管理費	2,601	2,603	△ 2	99.9%	
徴収費	2,207	1,863	344	118.5%	
保険給付費	858,621	741,224	117,397	115.8%	居宅介護サービス給付の増
財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0%	
地域支援事業	27,458	27,558	△ 100	99.6%	
公債費	1	1	0	100.0%	
その他	12,521	12,457	64	100.5%	
人件費分	12,890	11,093	1,797	116.2%	2名：12,890
予備費	1,000	1,000	0	100.0%	繰出額：145,234

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	比較増減	伸び率	備考
6. 住宅資金等貸付会計	4,070	4,300	△ 230	94.7%	
貸付金	0	0	0	0.0%	
公債費	3,313	3,756	△ 443	88.2%	
その他	49	49	0	100.0%	
予備費	708	495	213	143.0%	繰出額：1
7. 水道会計	521,000	170,000	351,000	306.5%	
一般水道管理経費	25,298	26,370	△ 1,072	95.9%	臨時職員1名減
施設維持管理経費	24,802	30,706	△ 5,904	80.8%	維持補修費の減
簡易水道建設改良工事	359,389	0	359,389	皆増	和田簡水統合改良事業
災害復旧費	1	1	0	100.0%	
公債費	101,863	101,522	341	100.3%	
人件費分	7,041	6,958	83	101.2%	1名：7,041
予備費	2,606	4,443	△ 1,837	58.7%	繰出額：123,500
8. 特環下水道事業会計	667,000	590,000	77,000	113.1%	
管理事業	76,054	79,438	△ 3,384	95.7%	汚泥運搬処分費の減
下水道建設事業	13,295	53,091	△ 39,796	25.0%	姫木鷹山下水道統合除く
災害復旧費	1	1	0	100.0%	
公債費	380,634	433,383	△ 52,749	87.8%	
人件費分	21,163	22,377	△ 1,214	94.6%	3名：21,163
その他	166,000	0	166,000	皆増	姫木鷹山下水道統合
予備費	9,853	1,710	8,143	576.2%	繰出額：272,000
9. 簡易排水施設会計	11,700	11,400	300	102.6%	
管理事業	5,409	5,123	286	105.6%	施設修繕費の増
建設費（浄化槽整備等）	4,148	4,148	0	100.0%	
公債費	1,981	1,982	△ 1	99.9%	
予備費	162	147	15	110.2%	繰出額：6,694
10. 観光施設事業会計	135,000	126,000	9,000	107.1%	
直営別荘地管理	6,423	5,805	618	110.6%	消費税の増
学者村別荘地管理	60,167	54,099	6,068	111.2%	排土板付ダンプ購入の増
美し松別荘地管理	21,563	20,582	981	104.8%	財産区土地使用料の増
ふれあいの郷別荘地管理	2,169	1,942	227	111.7%	
美ヶ原高原郷別荘地管理	890	2,594	△ 1,704	34.3%	委託料の減
観光施設管理	3,986	3,611	375	110.4%	
別荘地改良	2,001	3,501	△ 1,500	57.2%	
人件費分	17,163	14,797	2,366	116.0%	2名：17,163
その他（臨時職員分）	17,238	15,869	1,369	108.6%	学3名、美1名、ふ1名、高1
予備費	3,400	3,200	200	106.3%	繰出額 0
特別会計合計	3,091,000	2,553,000	538,000	121.1%	職員：10名 繰出金：609,508千円

平成22年度の主な事業

◎一般会計

■新規事業

○ 政務調査費	720 千円	
○ 緊急就労支援事業	16,309 千円	緊急雇用創出
○ 参議院議員総選挙	12,631 千円	
○ 長野県知事選挙	8,272 千円	
○ 庁舎基本計画策定委託	1,000 千円	
○ 公用車購入事業	3,818 千円	
○ 子ども手当給付費	89,703 千円	
○ オストメイト対応トイレ整備事業	1,000 千円	
○ 体育館等バリアフリー緊急整備事業	4,998 千円	
○ 高齢者生活福祉センター修繕工事	3,997 千円	
○ 新型インフルエンザ予防接種	7,698 千円	
○ ヒブワクチン予防接種	675 千円	
○ 生ごみ施設研究費	353 千円	
○ 鳥獣害防止総合対策事業	5,000 千円	
○ 獣害防止柵	10,000 千円	
○ ショッピングモール企画販売促進	2,436 千円	
○ 乳製品開発委託	5,565 千円	緊急雇用創出
○ 林道等景観整備事業委託	4,368 千円	ふるさと雇用
○ 東京農業大学教育GP支援事業	1,000 千円	
○ 加工直販施設運営費	1,500 千円	
○ 県・商工会制度資金利子補給金	6,800 千円	
○ 緊急雇用安定対策事業	7,000 千円	
○ 鷹山温泉源泉ポンプ入替工事	3,192 千円	
○ 体験観光推進事業	2,982 千円	
○ 信州DCイベント補助	1,020 千円	
○ 美ヶ原高原環境整備事業	766 千円	緊急雇用創出
○ 信濃グランセローズ「長和の日」開催事業	300 千円	
○ 町営住宅建設事業	141,536 千円	
○ 中組地区水路改修（電源立地地域対策）	6,100 千円	
○ 円通寺線道路改良工事	2,500 千円	
○ 下木戸4号線道路改良工事	1,926 千円	
○ 深沢川改良工事	3,000 千円	
○ 長門小体育館ステージバトン設置工事	1,440 千円	
○ 和田小体育館電動巻上げスクリーン設置工事	499 千円	
○ 和田中パソコンリース事業	3,176 千円	
○ ふるさとアーカイブス創生事業	13,098 千円	緊急雇用創出
○ 保育園・小中学校体力づくり事業	351 千円	
○ 歴史遺産環境整備事業	3,652 千円	緊急雇用創出
○ 長久保宿保存整備（高札場建築・丸木屋土地購入）	7,586 千円	
○ 和田接待環境整備工事	3,264 千円	
○ 和田宿保存整備本陣企画展	278 千円	
○ 大門基幹集落センター建築工事設計委託料	3,000 千円	

■継続事業

□ 町内巡回バス等運行事業	92,959 千円	
□ 町民手づくり事業	2,000 千円	
□ まちづくり対策費	3,000 千円	
□ 公共施設耐震診断	4,100 千円	
□ 児童手当	7,590 千円	
□ 福祉医療費（乳幼児～高校生3年生）	13,020 千円	
□ 出生祝金給付事業	1,820 千円	
□ 敬老祝賀会	3,247 千円	
□ 配食サービス	14,700 千円	
□ 妊婦・乳児一般健診補助（妊婦14回、乳児1回）	5,334 千円	
□ インフルエンザ予防接種（小中学生）	1,466 千円	
□ インフルエンザ予防接種（65歳以上）	2,340 千円	
□ 肺炎球菌ワクチン接種（75歳以上）	900 千円	
□ 不妊治療補助	400 千円	
□ 小児初期救急センター負担金	280 千円	
□ 母子等健診事業	3,800 千円	
□ 健康診断事業	25,291 千円	
□ 生ごみ堆肥化機器購入助成事業	330 千円	
□ 住宅用太陽光発電システム設置補助金	1,800 千円	
□ ボランティア道路清掃・花とみどりのまちづくり	3,916 千円	
□ 農業者等助成事業	9,097 千円	
□ 松くい虫防除対策事業	9,560 千円	
□ 有害鳥獣駆除対策	6,205 千円	
□ 地域いきいき券負担金	4,000 千円	
□ 商工振興資金融資斡旋預託金	60,000 千円	
□ 県制度資金借入信用保証料	4,500 千円	
□ 地域新興新築住宅助成	1,600 千円	
□ やすらぎの湯源泉ポンプ入替工事	4,095 千円	
□ 町内観光案内看板設置工事	15,000 千円	
□ 橋梁点検事業	3,100 千円	
□ 長久保青原線改良工事	134,352 千円	
□ 古町滝の沢線道路改良工事	40,210 千円	
□ 保育園加配保育士・支援保育士・保育キーパー雇用	25,079 千円	緊急雇用創出
□ 保・小中学校AET講師	4,904 千円	
□ 自転車通学助成事業	405 千円	
□ 高等学校通学等補助事業	14,862 千円	
□ 特別支援学校通学バス運行補助	400 千円	
□ 漢字検定受験料助成	350 千円	
□ 新町一体感醸成基金積立金	200,000 千円	

◎特別会計

■水道特別会計

○ 和田簡易水道統合改良事業 359,389 千円

■特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 姫木・鷹山下水道統合事業 166,000 千円

■観光施設事業特別会計

○ 排土板付ダンプ購入 7,000 千円

■当初予算と人口の推移

※人口は国勢調査をベースにしています。

年度	当初予算額（百万円）			人口（人）			備考
	長和町	長門町	和田村	長和町	長門町	和田村	
H12	7,171	3,980	3,191	7,807	5,220	2,587	
H13	6,439	3,840	2,599	7,796	5,248	2,548	
H14	6,099	3,883	2,216	7,738	5,195	2,543	
H15	5,753	3,730	2,023	7,643	5,138	2,505	
H16	5,390	3,420	1,970	7,549	5,074	2,475	
H17	5,054	3,167	1,887	7,304			町村合併
H18	4,717			7,172			
H19	4,800			7,107			
H20	5,130			6,984			
H21	5,100			6,899			
H22	5,200			6,793			

